

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社タクマ

【英訳名】 TAKUMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 手 島 肇

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

【電話番号】 06(6483)2609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員総務本部長 菊 池 定 範

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル内)
当社東京支社

【電話番号】 03(3276)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部専任部長 池 田 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社タクマ東京支社
(東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル内))
株式会社タクマ中部支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番25号(大商ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,319	33,133	37,305	103,720	94,339
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	1,717	3,283	4,069	1,777	2,801
中間(当期)純利益 (又は中間(当期) 純損失()) (百万円)	883	1,820	10,439	267	1,484
純資産額 (百万円)	69,802	69,695	63,638	70,942	72,704
総資産額 (百万円)	130,892	123,358	116,338	132,955	140,492
1株当たり純資産額 (円)	825.71	831.29	722.51	843.34	868.03
1株当たり中間(当期) 純利益 (又は1株当たり中間 (当期)純損失()) (円)	10.35	21.67	124.91	2.57	17.69
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	56.5	51.7	53.3	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,381	6,313	1,465	6,051	14,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	216	686	2,479	264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,444	797	849	6,479	1,433
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	53,587	36,055	24,793	41,756	27,647
従業員数 (人)	2,933	3,220	3,216	3,099	3,165

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	19,505	16,893	17,476	60,494	51,441
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	1,833	1,854	2,205	211	1,758
中間(当期)純利益 (又は中間(当期) 純損失()) (百万円)	895	845	8,460	862	631
資本金 (百万円)	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
発行済株式総数 (千株)	87,799	87,799	87,799	87,799	87,799
純資産額 (百万円)	59,357	59,260	52,403	59,391	63,090
総資産額 (百万円)	96,006	90,556	83,101	96,891	106,148
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	61.8	65.4	63.1	61.3	59.4
従業員数 (人)	724	699	698	721	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

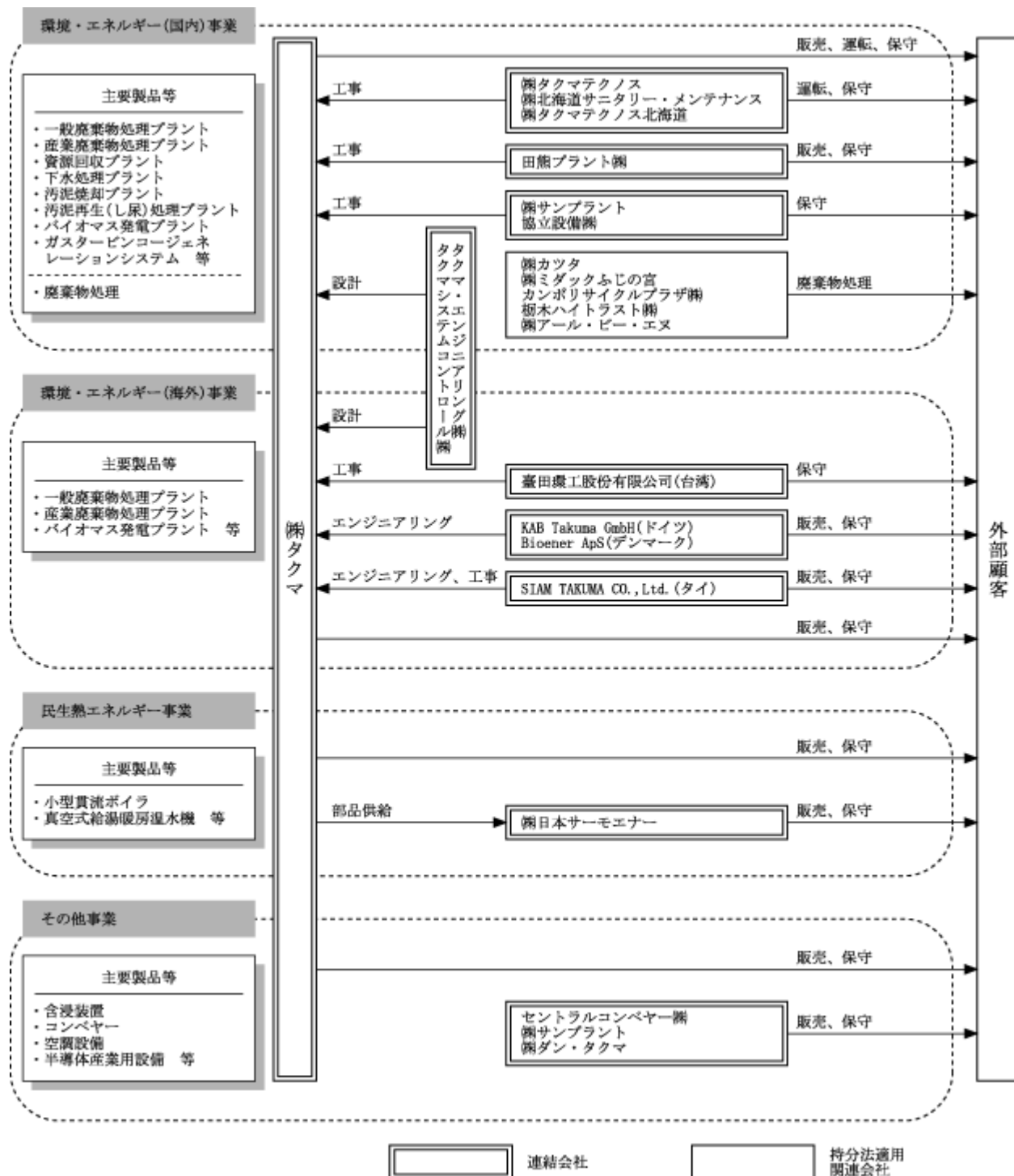
2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

当社グループは従来、事業内容を「産業機械」「環境設備」「運転管理」「不動産」の4区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「環境・エネルギー（国内）」「環境・エネルギー（海外）」「民生熱エネルギー」「その他」の4区分に分類することに変更いたしました。

この変更は、海外事業の拡大を踏まえ、事業区分を見直した結果、事業構造の実態をより適切に開示するために行ったものであります。

事業の種類別に変更後の主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー（国内）事業	2,042
環境・エネルギー（海外）事業	208
民生熱エネルギー事業	532
その他事業	252
共通	182
合計	3,216

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	698
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社において、タクマ労働組合(組合員数365人)が組織されております。このタクマ労働組合はJ A M (ジャム) に所属しております。

また、株式会社日本サーモエナーにおいて日本サーモエナー労働組合(組合員数141人)が、株式会社サンプラントにおいてサンプラント従業員組合(組合員数70人)が組織され、セントラルコンベヤー株式会社においては、セントラルコンベヤー労働組合(組合員数30人)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰による不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が増加するなど、着実な回復基調を歩んでおります。

このような経済情勢の下で、当社グループは、鋭意営業活動を展開しましたが、当中間連結会計期間の受注高は42,597百万円と前中間連結会計期間に比べ27,326百万円（-39.1%）の減となりました。一方、売上高は37,305百万円と前中間連結会計期間に比べ4,171百万円（+12.6%）の増となりました。また、受注残高については101,114百万円と前中間連結会計期間に比べ10,000百万円（+11.0%）の増となりました。

損益面については、固定経費の削減等のグループを挙げての効率化と一層の原価低減に努めましたが、当社グループの中核事業となるごみ処理施設建設の需要低迷による売上高の低迷や、国内ごみ処理プラントの一部物件における仕様変更及びタイ南部のバイオマス発電プラントにおける工期延長により追加費用が発生したために、遺憾ながら、営業損失5,123百万円、経常損失4,069百万円となりました。また経常損失の拡大に伴い、繰延税金資産の回収可能期間の見直しを行い、更に当該期間の課税所得も保守的に見積もりを行いました。これにより、当社における前期末の繰延税金資産の全額を取り崩しましたので、中間純損失を10,439百万円計上するのやむなきにいたりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度の上半期の売上高に比較して下半期の売上高が多くなる傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は37,305百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は33,133百万円、前連結会計年度における売上高は94,339百万円でありました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境・エネルギー（国内）事業

国内におけるごみ処理プラント、下水処理プラント、廃棄物サーマルリサイクルプラント、ガスタービンコージェネレーションシステムや既設プラントの運転管理業務等を受注いたしましたが、受注高は20,759百万円と前中間連結会計期間に比べ5,610百万円（-21.3%）の減となりました。売上高も15,958百万円と前中間連結会計期間に比べ1,554百万円（-8.9%）の減となり、営業損失2,069百万円となりました。

環境・エネルギー（海外）事業

環境・エネルギー（海外）事業においては、受注高は2,350百万円と前中間連結会計期間に比べ25,494百万円（-91.6%）の減となりました。一方、売上高は英国における都市ごみ焼却プラントの進ちょく等により、6,878百万円と前中間連結会計期間に比べ4,604百万円（+202.4%）の増となりましたものの、損益面では前述したタイ南部のバイオマス発電プラントの追加費用等が影響し、営業損失1,616百万円となりました。

民生熱エネルギー事業

貫流ボイラ・温水ヒーター等の拡販と収益性向上を図り、顧客ニーズに柔軟に対応するためのメンテナンス部門の更なる強化を行い、受注高は11,764百万円と前中間連結会計期間に比べ1,363百万円（+13.1%）の増となり、売上高は9,390百万円と前中間連結会計期間に比べ379百万円（+4.2%）の増となりましたが、損益面ではコスト削減に努力致しましたものの、営業損失は507百万円となりました。

その他事業

含浸装置、物流機器、半導体製造設備等を中心に営業活動を展開した結果、受注高は7,953百万円と前中間連結会計期間に比べ2,421百万円（+43.8%）の増、売上高は5,216百万円と前中間連結会計期間に比べ616百万円（+13.4%）の増となり、営業利益57百万円の計上となりました。

なお、持分法を適用している関連会社5社は一般及び産業廃棄物処理業を行っており、当中間連結会計期間における売上高合計は4,213百万円、中間純利益合計は503百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は24,793百万円と、前連結会計年度末に比べ2,854百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,465百万円と、前中間連結会計期間に比べ4,847百万円の増加となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間(当期)純損失が1,348百万円増加しているものの、売上債権等の回収額が4,010百万円増加し、たな卸資産が1,591百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 686百万円と、前中間連結会計期間に比べ469百万円の減少となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ、貸付金の回収による収入が407百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が791百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 849百万円と、前中間連結会計期間に比べ52百万円の減少となりました。

これは主に、前中間連結会計期間と比べ短期借入金の純増減額が158百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が193百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産は、当社の占める割合が非常に高く、かつ連結子会社には運転管理会社、販売会社など多様な会社を含むことから、連結ベースで生産実績を開示する意味に乏しいため、連結ベースでの事業の種類別セグメントごとの生産実績を記載せず、当社単独ベースの数値を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
環境・エネルギー（国内）事業	10,150	13,213
環境・エネルギー（海外）事業	7,714	5,078
民生熱エネルギー事業	655	244
その他事業	1,320	1,297
合計	19,840	19,834

(注) 1 金額は総製造費用で示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに新しい事業区分の方法により区分しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における当社グループの受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境・エネルギー（国内）事業	26,370	43,392	20,759	62,070
環境・エネルギー（海外）事業	27,845	35,592	2,350	24,438
民生熱エネルギー事業	10,400	5,289	11,764	5,935
その他事業	5,532	6,937	7,953	8,764
セグメント間の内部受注高()	263	98	231	94
合計	69,885	91,114	42,597	101,114

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したのも含まれております。

3 当中間連結会計期間より、不動産の賃貸及び管理に係る会計処理の変更を行い、これまで売上高に計上していた不動産賃貸収入を営業外収益に含めることとしたため、前中間連結会計期間における不動産事業の受注高は上記の金額には含まれておりません。

4 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに新しい事業区分の方法により区分しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
環境・エネルギー（国内）事業	17,512	15,958
環境・エネルギー（海外）事業	2,274	6,878
民生熱エネルギー事業	9,010	9,390
その他事業	4,600	5,216
セグメント間の内部売上高()	302	138
合計	33,096	37,305

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、不動産の賃貸及び管理に係る会計処理の変更を行い、これまで売上高に計上していた不動産賃貸収入を営業外収益に含めることとしたため、前中間連結会計期間における不動産事業の売上高は上記の金額には含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したことに伴い、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに新しい事業区分の方法により区分しております。

3 【対処すべき課題】

公共投資の削減による価格競争の激化や、鋼材価格の高騰とそれに起因する各種資材機器の価格上昇など、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いております。当社グループはこのような事業環境に必ずしも十分対応することができず、ここ数年の業績は、赤字もしくは低水準の利益レベルにとどまっております。一方では環境・エネルギーの分野で環境保全や資源循環型社会に向けたニーズが国内外において今後ますます高まる傾向にあり、また民生熱エネルギーや機械・設備の分野でもひきつづき安定した需要が存在します。このような経営環境に対応するために当中間連結会計期間において、当社グループは「コスト競争力の強化と提案営業の展開」と「利益管理の強化による収益の確保」を最優先課題として取り組み、平成18年11月には大幅な組織改編を実施いたしました。この組織改編により、価格競争に打ち勝つコスト競争力の強化と同時に過度な価格競争に陥らない新たな付加価値を提供する提案営業の積極展開、また、営業から見積り、設計、調達、施工等のすべてのプロセスにおいてリスクマネジメントの徹底を推進する所存であります。

また、当社は、誠に遺憾ながら、し尿処理施設建設工事の入札に関する独占禁止法違反容疑で平成18年6月に大阪地方検察庁より起訴されました。当社グループは、「タクマグループ会社倫理憲章」をはじめとするコンプライアンスに関連する規程や制度を整備し、その周知徹底に鋭意取り組んでおりますが、このような事態に至ったことを真摯に受け止め、経営トップの強い決意のもと、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでいく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部を中核に各設計・開発部門及びグループ各社と共に相互の連携に努め、社外研究機関や大学とも共同研究を行いつつ、幅広く取り組んでおります。

当社技術本部には技術企画部、東京技術企画部、技術開発部、要素技術部、環境・エネルギー研究所を設置し、コア技術の強化と新製品開発の加速を目指しております。

なお、平成18年11月に当社は、コア技術の伝承と発展、新製品の開発等を事業部門と一体化し更に強化・推進するために組織改編を行い、従来の技術本部の組織を、技術部門を集約する新設のエンジニアリング統括本部に組み入れております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は571百万円であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境・エネルギー（国内）・（海外）事業

下水汚泥ガス化ガスと都市ガスとの混焼発電によるバイオマス利活用の高効率発電システムを確立させることを目的に、下水汚泥ガス化発電システムを実証試験中であります。

バイオマス資源の利活用と環境負荷低減を目的に、焼酎粕のアルカリ水素メタン発酵によるエネルギー回収技術を実証試験中であります。

なお、及び は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究であります。

ごみ焼却排ガス処理用高温フィルタを実証試験中であります。

衝撃波利用技術を元にした高速噴射ノズル技術を応用したバグフィルタとバーナを商品化しました。

木屑系高効率バイオマスガス化プロセスを開発中であります。

省エネルギー、省スペース、低環境負荷の排水脱窒処理システムの開発を進めることを目的に、特殊菌類を用いた排水の高度処理技術を開発中であります。

難分解性物質（環境ホルモン等）の分解やウイルス等の殺菌を目的に、促進酸化処理法を主体とした下水超高度処理技術を開発中であります。

熱流体シミュレーション技術を応用した燃焼・流動の最適化研究を継続実施中であります。

当事業に係る研究開発費は485百万円であります。

(2) 民生熱エネルギー事業

小型ボイラ業界でのシェア拡大を目的に、省スペース・高効率の多管式貫流ボイラを開発し、商品化に向けて実証試験中であります。

簡易ボイラを開発し、市場投入に向けて実証試験中であります。

当事業に係る研究開発費は82百万円であります。

(3) その他事業

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、小型ボイラ生産拠点の整備を目的として以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)
				土地 (面積㎡)
(株)日本サーモエナー	関東工場 (茨城県 稲敷郡 阿見町)	民生熱エネルギー 事業	小型ボイラ 生産設備	642 (20,195.70)

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	87,799,248	87,799,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日		87,799,248		13,367		12,407

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,600	6.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,491	5.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,346	4.95
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	3,820	4.35
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン 常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,198	3.64
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー	1,735	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,621	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,617	1.84
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,583	1.80
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,422	1.62
計		29,436	33.53

(注) 1 自己株式を4,027千株所有しており、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.59%であります。

- 2 平成18年2月2日付でアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドから大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成18年2月1日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アバディーン・アセット・ マネジメント・アジア・リミテッド	21 Church Street #01-01 Capital Square Two Singapore	5,357	6.10
計		5,357	6.10

- 3 平成18年9月28日付でGoldman Sachs(Japan)Ltd.及び共同保有者の3者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成18年9月22日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領 パージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、 ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、 私書箱3140	3,946	4.49
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	4,956	5.65
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	2,956	3.37
計		11,858	13.51

- 4 平成18年9月28日付でモルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者の5者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成18年9月22日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	997	1.14
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,554	1.77
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,849	3.25
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,054	1.20
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	2,962	3.37
計		9,416	10.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,027,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,266,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,262,000	82,262	同上
単元未満株式	普通株式 244,248		同上 1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	87,799,248		
総株主の議決権		82,262	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式

株式会社タクマ 475株

田熊プラント株式会社 153株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町 2-2-33	4,027,000		4,027,000	4.59
(相互保有株式) 田熊プラント株式会社	兵庫県尼崎市金楽寺町 2-2-33	1,225,000		1,225,000	1.40
株式会社サンプラント	東京都中央区日本橋 堀留町1-2-10	40,000		40,000	0.05
田熊プラントサービス 株式会社	兵庫県尼崎市金楽寺町 2-2-27	1,000		1,000	0.00
計		5,293,000		5,293,000	6.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,019	1,008	842	796	674	662
最低(円)	951	802	731	665	605	580

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のもので表示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は以下の通りであります。

〔役員の異動〕

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 副社長執行役員 (経営企画本部長)	代表取締役 兼 副社長執行役員 (プラント事業統轄本部長 兼 環境事業本部長 兼 エネルギー機器事業本部長)	野村 稔郎	平成18年11月1日
取締役 兼 常務執行役員 (プラント事業本部長)	取締役 兼 常務執行役員 (経営企画本部長)	田中 勉	平成18年11月1日
取締役 兼 常務執行役員 (エンジニアリング統括本部長 兼 工事・建設センター長)	取締役 兼 常務執行役員 (プラント事業統轄本部計画本部長 兼 技術本部長)	片岡 静夫	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	38,509		28,123		31,188	
2 受取手形及び売掛金	1 4 5	23,444		23,854		42,667	
3 有価証券		31		31		31	
4 たな卸資産		13,235		14,659		10,752	
5 繰延税金資産		4,158		902		4,802	
6 その他	1	2,898		3,077		3,502	
貸倒引当金		649		81		101	
流動資産合計		81,626	66.2	70,568	60.7	92,843	66.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	9,005		9,529		9,063	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,662				1,536	
(2) のれん				2,038			
(3) その他		1,355	3,017	785	2,823	1,445	2,981
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	23,751		27,266		29,335	
(2) 繰延税金資産		1,367		1,542		1,294	
(3) その他	1	5,042		5,241		5,603	
貸倒引当金		452	29,708	632	33,417	630	35,603
固定資産合計			41,732	45,770	39.3	47,648	33.9
資産合計			123,358	116,338	100.0	140,492	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	27,616		26,915		37,220	
2	1	2,960		2,905		2,914	
3		5,922		5,873		6,375	
4		1,777		1,769		1,830	
5		474		189		216	
6		1,470		1,045		2,334	
7	5	2,493		2,908		3,202	
		42,716	34.6	41,608	35.8	54,095	38.5
流動負債合計							
固定負債							
1	1	231		95		122	
2		6,366		5,831		5,817	
3		458		455		533	
4		297		4,708		3,571	
		7,353	6.0	11,091	9.5	10,045	7.2
		50,069	40.6	52,700	45.3	64,140	45.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,593	2.9			3,646	2.6
(資本の部)							
資本金		13,367	10.7			13,367	9.5
資本剰余金		12,407	10.1			12,409	8.8
利益剰余金		41,402	33.6			41,320	29.4
土地再評価差額金		164	0.1			270	0.2
その他有価証券 評価差額金		5,181	4.2			8,118	5.8
為替換算調整勘定		59	0.0			53	0.0
自己株式		2,768	2.2			2,834	2.0
		69,695	56.5			72,704	51.7
		123,358	100.0			140,492	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,367	11.5		
2 資本剰余金				12,409	10.7		
3 利益剰余金				30,477	26.2		
4 自己株式				3,196	2.8		
株主資本合計				53,058	45.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,638	5.7		
2 繰延ヘッジ損益				8	0.0		
3 土地再評価差額金				270	0.2		
4 為替換算調整勘定				178	0.2		
評価・換算差額等 合計				7,095	6.1		
少数株主持分				3,484	3.0		
純資産合計				63,638	54.7		
負債及び純資産合計				116,338	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		33,133	100.0	37,305	100.0	94,339	100.0			
売上原価		28,035	84.6	33,353	89.4	79,527	84.3			
売上総利益		5,098	15.4	3,951	10.6	14,811	15.7			
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額				0		6				
2 給料手当		2,623		2,653		6,058				
3 賞与引当金繰入額		802		750		798				
4 退職給付引当金繰入額		260		170		508				
5 役員退職給与引当金繰入額		65		71		130				
6 手数料				911		1,639				
7 その他		5,320	9,071	27.4	4,516	9,074	24.3	9,583	18,723	19.8
営業利益(又は営業損失())		3,973	12.0	5,123	13.7	3,912	4.1			
営業外収益										
1 受取利息		55		99		118				
2 受取配当金		231		248		308				
3 持分法による投資利益		223		243		349				
4 技術供与料		139		263		269				
5 その他		191	841	2.5	266	1,120	3.0	479	1,525	1.6
営業外費用										
1 支払利息		16		14		32				
2 前払金保証料		3		15		16				
3 不動産賃貸費用				12						
4 貸倒引当金繰入額		108				295				
5 たな卸資産処分損						18				
6 その他		21	150	0.4	24	66	0.2	52	414	0.5
経常利益(又は経常損失())		3,283	9.9	4,069	10.9	2,801	3.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		9		13		28			
2 投資有価証券売却益		265		2		264			
3 固定資産売却益	3			1		3,255			
4 持分変動利益		169				176			
5 その他		443	1.3	0	17	0.0	5	3,729	4.0
特別損失									
1 過年度消費税等				151					
2 投資有価証券評価損		1		46		1			
3 関係会社株式評価損				44		173			
4 固定資産処分損	4	13		18		74			
5 訴訟和解金	2	100		3		100			
6 ゴルフ会員権評価損		5							
7 受注工事損失引当金繰入額						1,641			
8 貸倒引当金繰入額		2				2			
9 その他		6	128	0.4	1	265	0.7	7	2,001
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間(当期) 純損失())			2,967	9.0		4,316	11.6		1,072
法人税、住民税及び事業税		325		416		1,108			
法人税等調整額		1,355	1,029	3.1	5,822	6,239	16.7	678	430
少数株主損失			117	0.4		116	0.3		17
中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失())			1,820	5.5		10,439	28.0		1,484

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,407		12,407
資本剰余金増加高					1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			12,407		12,409
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,868		43,868
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		1,820		1,484	
2 配当金		412		831	
3 役員賞与		30		30	
4 連結子会社増加 に伴う減少高		202	2,465	202	2,548
利益剰余金 中間期末(期末)残高			41,402		41,320

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,367	12,409	41,320	2,834	64,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			403		403
中間純損失			10,439		10,439
自己株式の取得				361	361
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	10,842	361	11,204
平成18年9月30日残高(百万円)	13,367	12,409	30,477	3,196	53,058

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,118		270	53	8,442	3,646	76,351
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							403
中間純損失							10,439
自己株式の取得							361
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,480	8		124	1,346	161	1,508
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,480	8		124	1,346	161	12,713
平成18年9月30日残高(百万円)	6,638	8	270	178	7,095	3,484	63,638

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 (損失：)	2,967	4,316	1,072
2		減価償却費	549	528	1,100
3		連結調整勘定償却額	212		414
4		のれん償却額		126	
5		投資有価証券売却益	265	2	264
6		投資有価証券評価損	1	46	1
7		関係会社株式評価損		44	173
8		固定資産売却益		1	3,255
9		固定資産処分損	13	18	74
10		ゴルフ会員権評価損	5		
11		訴訟和解金	100	3	100
12		貸倒引当金の増減額(減少：)	95	18	274
13		賞与引当金の増減額(減少：)	37	61	16
14		受注工事損失引当金の増減額 (減少：)	1,220	1,288	356
15		退職負債の増減額(減少：)	5	65	479
16		受取利息及び受取配当金	287	347	426
17		支払利息	16	14	32
18		持分法による投資利益	223	243	349
19		持分変動利益	169		176
20		売上債権等の増減額(増加：)	14,300	18,311	4,472
21		たな卸資産の増減額(増加：)	5,498	3,907	3,015
22		未収消費税等の増減額(増加：)	537	221	356
23		その他の流動資産の増減額 (増加：)	199	103	236
24		仕入債務等の増減額(減少：)	9,183	9,885	76
25		未払消費税等の増減額(減少：)	113	130	18
26		その他の流動負債の増減額 (減少：)	482	316	249
27		役員賞与の支払額	45		45
28		その他	73	11	253
		小計	5,468	1,099	12,807
29		利息及び配当金の受取額	361	435	495
30		利息の支払額	17	15	33
31		法人税等の支払額()(又は還付額)	1,088	783	1,726
32		訴訟和解金の支払額	100	3	100
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			6,313	1,465	14,172

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		323	204	751
2		94	885	629
3		0	1	3,292
4		51	104	107
5		606	393	2,213
6		408	9	819
7		588	365	1,623
8		390	797	860
9		68	39	117
10		80	72	211
11		9	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		216	686	264
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		110	48	210
2		50		255
3		115	104	375
4		168	361	252
5			0	24
6		412	403	831
7		40	29	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		797	849	1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額		85	146	50
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		7,411	2,854	15,819
現金及び現金同等物の期首残高		41,756	27,647	41,756
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		1,710		1,710
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		36,055	24,793	27,647

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 (株)タクマテクノス (株)サンプラント タクマ・エンジニアリング(株) セントラルコンベヤー(株) (株)日本サーモエナー 田熊プラント(株) 当中間連結会計期間より、 KAB Takuma GmbH、 SIAM TAKUMA Co.,Ltd.、 及びBioener ApSの相対的 重要性が増したため、この3 社を連結の範囲に含めており ます。 また、連結子会社であるタク マ汎用機械(株)と荏原ボイラ(株) は本年4月に合併し、あらた に(株)日本サーモエナーとなっ ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) エナジーメイト(株) (株)アイメット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、企業集団に おける重要性が低く、また、 合計の総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも 小規模であり、中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から除 外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)カツタ (株)ミダックふじの宮 カンボリサイクルプラザ(株) 栃木ハイトラスト(株) (株)アール・ビー・エヌ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 (株)タクマテクノス (株)サンプラント タクマ・エンジニアリング(株) セントラルコンベヤー(株) (株)日本サーモエナー 田熊プラント(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) エナジーメイト(株) (株)アイメット (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)カツタ (株)ミダックふじの宮 カンボリサイクルプラザ(株) 栃木ハイトラスト(株) (株)アール・ビー・エヌ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 (株)タクマテクノス (株)サンプラント タクマ・エンジニアリング(株) セントラルコンベヤー(株) (株)日本サーモエナー 田熊プラント(株) なお、KAB Takuma GmbH、 SIAM TAKUMA Co.,Ltd.及び Bioener ApSの相対的 重要性が増したため、この3社を 連結の範囲に含めておりま す。 また、連結子会社であるタク マ汎用機械(株)と荏原ボイラ(株) は平成17年4月に合併し、あ らたに(株)日本サーモエナーと なっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) エナジーメイト(株) (株)アイメット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、企業集団に おける重要性が低く、また、 合計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも 小規模であり、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため連結の範囲から除外し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)カツタ (株)ミダックふじの宮 カンボリサイクルプラザ(株) 栃木ハイトラスト(株) (株)アール・ビー・エヌ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) 下関三和エンジニアリング(株) 正熊機械股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 KAB Takuma GmbH、 SIAM TAKUMA Co.,Ltd.、 及びBioener ApSの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) 下関三和エンジニアリング(株) 正熊機械股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)環境ソルテック 環境エナジー(株) 下関三和エンジニアリング(株) 正熊機械股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 KAB Takuma GmbH、 SIAM TAKUMA Co.,Ltd.、 及びBioener Apsの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 定額法(耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準) なお、在外連結子会社の営業権については、所在地国の会計基準に基づき償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準に基づき計上 製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため、保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間連結会計期間末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、当下半期以降に発生が見込まれる超過額を計上</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証等引当金 同左 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証等引当金 同左 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる超過額を計上</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>役員退職給与引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建売上及び仕入 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,145百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(不動産の賃貸及び管理に係る会計処理の変更)</p> <p>賃貸用不動産の賃貸及び管理収入はこれまで売上高に計上していましたが、当中間連結会計期間より営業外収益に含めるとともに、対応費用を売上原価から営業外費用に含めることに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産事業は前連結会計年度に対象固定資産の一部を売却したこと等から、営業を目的とした事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高が32百万円、売上原価が12百万円、売上総利益が20百万円減少し、営業損失は20百万円、営業外収益は32百万円、営業外費用は12百万円それぞれ増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権は、連結調整勘定と併せて当中間連結会計期間より無形固定資産の「のれん」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている営業権は652百万円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「手数料」は770百万円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,491百万円 定期預金 50百万円 また、工事契約履行保証として、定期預金57百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,972百万円 長期借入金 226百万円 受取手形割引高 149百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 1百万円 有形固定資産 1,440百万円 投資有価証券 54百万円 投資その他の資産(その他) 159百万円 また、工事契約履行保証として、定期預金48百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,826百万円 長期借入金 94百万円 この他に担保付債務として非連結子会社の長期借入金800百万円があります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,470百万円 定期預金 50百万円 また、工事契約履行保証として、定期預金88百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,936百万円 長期借入金 121百万円</p>
<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、14,578百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、14,896百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、14,614百万円です。</p>
<p>3 偶発債務 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,483百万円 (株)ミダックふじの宮 680百万円 環境エナジー(株) 500百万円 (株)カツタ 484百万円 (株)アール・ビー・エヌ 281百万円 その他3社 278百万円 当社が、下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 126百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり中間期末の時価評価における評価損失はありません。</p>	<p>3 偶発債務 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,217百万円 (株)ミダックふじの宮 600百万円 環境エナジー(株) 420百万円 (株)アール・ビー・エヌ 236百万円 北海道地域暖房(株) 132百万円 (株)カツタ 19百万円 当社が、下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 22百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり中間期末の時価評価における評価損失はありません。</p>	<p>3 偶発債務 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,350百万円 (株)ミダックふじの宮 640百万円 環境エナジー(株) 460百万円 (株)アール・ビー・エヌ 258百万円 北海道地域暖房(株) 146百万円 その他3社 54百万円 当社が、下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 121百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり期末の時価評価における評価損失はありません。</p>
<p>4 受取手形割引高は、149百万円です。 受取手形裏書譲渡高は、ございません。</p>	<p>4 受取手形割引高は、ございません。 受取手形裏書譲渡高は、ございません。</p>	<p>4 受取手形割引高は、235百万円です。 受取手形裏書譲渡高は、ございません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5	<p>5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理は 手形交換日に決済処理する方 法によっておりますが、当中 間期末日が金融機関の休業日 のため、次の中間期末日満期 手形が当中間期末残高に含ま れております。</p> <p>受取手形 412百万円 支払手形 1,508百万円 設備関係支払手形 2百万円</p>	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度の上半期の売上高に比較して下半期の売上高が多くなる傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 連結子会社に係るものであります。	2 同左	2 同左
3	3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1百万円 投資その他の資産 0百万円	3 固定資産売却益の内容 土地 3,253百万円 機械装置及び運搬具 2百万円
4	4 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 建物及び構築物 11百万円 投資その他の資産(その他) 3百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産(その他) 1百万円	4 固定資産処分損の内容 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 13百万円 固定資産処分損 機械装置及び運搬具 19百万円 投資その他の資産 16百万円 建物及び構築物 13百万円 有形固定資産(その他)他 10百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	87,799			87,799

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,041	501	0	4,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 500千株
単元未満株式の買取 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	418	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金 勘定 38,509百万円 預入れ期間が 3か月を超え 2,483百万円 る定期預金 有価証券勘定 のうち預金と 同等の性格を 有する公社債 投資信託 30百万円	現金及び預金 勘定 28,123百万円 預入れ期間が 3か月を超え 3,360百万円 る定期預金 有価証券勘定 のうち預金と 同等の性格を 有する公社債 投資信託 30百万円	現金及び預金 勘定 31,188百万円 預入れ期間が 3か月を超え 3,570百万円 る定期預金 有価証券勘定 のうち預金と 同等の性格を 有する公社債 投資信託 30百万円
現金及び現金 同等物 36,055百万円	現金及び現金 同等物 24,793百万円	現金及び現金 同等物 27,647百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>749</td> <td>115</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>300</td> <td>41</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>448</td> <td>73</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	749	115	864	減価償却累計額相当額	300	41	342	中間期末残高相当額	448	73	521	1年内	157百万円	1年超	364百万円	合計	521百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>802</td> <td>111</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>389</td> <td>56</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>412</td> <td>54</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	802	111	914	減価償却累計額相当額	389	56	446	中間期末残高相当額	412	54	467	1年内	164百万円	1年超	303百万円	合計	467百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>798</td> <td>123</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>365</td> <td>54</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>433</td> <td>69</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額の算定は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	798	123	922	減価償却累計額相当額	365	54	420	期末残高相当額	433	69	502	1年内	170百万円	1年超	331百万円	合計	502百万円	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	192百万円
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	749	115	864																																																																													
減価償却累計額相当額	300	41	342																																																																													
中間期末残高相当額	448	73	521																																																																													
1年内	157百万円																																																																															
1年超	364百万円																																																																															
合計	521百万円																																																																															
支払リース料	94百万円																																																																															
減価償却費相当額	94百万円																																																																															
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	802	111	914																																																																													
減価償却累計額相当額	389	56	446																																																																													
中間期末残高相当額	412	54	467																																																																													
1年内	164百万円																																																																															
1年超	303百万円																																																																															
合計	467百万円																																																																															
支払リース料	95百万円																																																																															
減価償却費相当額	95百万円																																																																															
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	798	123	922																																																																													
減価償却累計額相当額	365	54	420																																																																													
期末残高相当額	433	69	502																																																																													
1年内	170百万円																																																																															
1年超	331百万円																																																																															
合計	502百万円																																																																															
支払リース料	192百万円																																																																															
減価償却費相当額	192百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円																																																												
1年内	2百万円																																																																															
1年超	0百万円																																																																															
合計	3百万円																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	0百万円																																																																															
合計	0百万円																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	0百万円																																																																															
合計	0百万円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	9,325	18,042	8,717
(2)債券			
国債・地方債等	26	27	0
社債			
その他			
(3)その他	861	941	80
合計	10,213	19,011	8,797

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は、該当するものが無かったため、行っておりません。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,230
預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	9,951	21,102	11,150
(2)債券			
国債・地方債等	26	27	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	861	975	113
合計	10,840	22,105	11,264

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は、該当するものが無かったため、行っておりません。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,199
預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	9,751	23,377	13,626
(2)債券			
国債・地方債	26	26	0
社債			
その他			
(3)その他	861	1,016	154
合計	10,640	24,421	13,780

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は、該当するものが無かったため、行っておりません。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,252
預金と同等の性格を有する公社債投資信託	30

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)(単位 百万円)

	産業機械	環境設備	運転管理	不動産	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,808	9,695	4,592	37	33,133		33,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	77	59	130	380	(380)	
計	18,920	9,772	4,651	168	33,513	(380)	33,133
営 業 費 用	20,267	11,746	4,314	88	36,416	690	37,107
営 業 利 益 (又は営業損失())	1,346	1,973	337	80	2,902	(1,070)	3,973

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主な製品等

産業機械・・・水管ボイラ・産業廃棄物処理プラント・廃家電リサイクルプラント・炉筒煙管ボイラ・熱媒体油ボイラ・コージェネレーションシステム・多管式貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機・含浸装置・マイクロタービン・コンベヤー・空調設備

環境設備・・・ごみ焼却プラント・熱分解ガス化溶融プラント・資源化回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・汚泥再生(し尿)処理プラント

運転管理・・・環境設備の運転及び維持管理

不 動 産・・・不動産の賃貸及び管理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,134百万円

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)(単位 百万円)

	環境・ エネルギー (国内)	環境・ エネルギー (海外)	民生熱 エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,952	6,877	9,261	5,213	37,305		37,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	128	2	138	(138)	
計	15,958	6,878	9,390	5,216	37,443	(138)	37,305
営 業 費 用	18,027	8,494	9,897	5,158	41,579	849	42,428
営 業 利 益 (又は営業損失())	2,069	1,616	507	57	4,135	(987)	5,123

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内)・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収処理プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・汚泥再生(し尿)処理プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー・・・小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他・・・含浸装置・コンベヤー・空調設備・半導体産業用設備

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,072百万円

事業区分の変更及び会計処理の変更

当社グループは従来、「産業機械」「環境設備」「運転管理」「不動産」の4区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「環境・エネルギー（国内）」「環境・エネルギー（海外）」「民生熱エネルギー」「その他」の4区分に分類することに変更いたしました。

この変更は、海外事業の拡大を踏まえ、事業区分を見直した結果、事業構造の実態をより適切に開示するために行ったものであります。

また、（会計処理の変更）に記載したとおり、賃貸用不動産の賃貸及び管理収入はこれまで売上高に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外収益に含めるとともに、対応費用を売上原価から営業外費用に含めることに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の会計処理及び事業区分を適用すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位 百万円）

	環境・ エネルギー （国内）	環境・ エネルギー （海外）	民生熱 エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,498	2,201	8,806	4,590	33,096		33,096
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	73	204	10	302	(302)	
計	17,512	2,274	9,010	4,600	33,398	(302)	33,096
営 業 費 用	19,318	2,786	9,179	5,031	36,316	775	37,091
営 業 利 益 （又は営業損失（ ））	1,805	511	169	430	2,917	(1,078)	3,995

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位 百万円）

	環境・ エネルギー （国内）	環境・ エネルギー （海外）	民生熱 エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,965	6,253	20,374	12,671	94,265		94,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	90	562	24	723	(723)	
計	55,011	6,343	20,937	12,696	94,988	(723)	94,265
営 業 費 用	55,628	7,019	21,215	12,916	96,780	1,438	98,218
営 業 利 益 （又は営業損失（ ））	617	675	277	220	1,792	(2,161)	3,953

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位 百万円）

	産業機械	環境設備	運転管理	不動産	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,320	38,576	9,367	74	94,339		94,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	214	82	259	825	(825)	
計	46,589	38,790	9,450	334	95,165	(825)	94,339
営 業 費 用	48,236	39,895	8,616	175	96,924	1,327	98,251
営 業 利 益 （又は営業損失（ ））	1,646	1,104	834	158	1,758	(2,153)	3,912

（注） 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主な製品等

産業機械・・・水管ボイラ・産業廃棄物処理プラント・廃家電リサイクルプラント・炉筒煙管ボイラ・熱媒体油ボイラ・コージェネレーションシステム・多管式貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機・含浸装置・マイクロタービン・コンベヤー・空調設備

環境設備・・・ごみ焼却プラント・熱分解ガス化溶融プラント・資源化回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・汚泥再生（し尿）処理プラント

運転管理・・・環境設備の運転及び維持管理

不 動 産・・・不動産の賃貸及び管理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用でありませ

前連結会計年度 2,323百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)(単位 百万円)

	アジア	欧州	計
.海外売上高	4,323	2,698	7,022
.連結売上高			37,305
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	7.2%	18.8%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ・中国・台湾

欧州・・・英国・ドイツ

海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 831.29円 1株当たり中間純損失 21.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 722.51円 1株当たり中間純損失 124.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 868.03円 1株当たり当期純損失 17.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 63,638百万円 普通株式に係る純資産額 60,153百万円 差額の内訳 少数株主持分 3,484百万円 普通株式の発行済株式数 87,799千株 普通株式の自己株式数 4,543千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数 83,256千株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 1,820百万円 普通株式に係る中間純損失 1,820百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,983千株	2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 10,439百万円 普通株式に係る中間純損失 10,439百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,577千株	2 1株当たり当期純損失 連結損益計算書上の当期純損失 1,484百万円 普通株式に係る当期純損失 1,484百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 83,888千株

(2) 【その他】

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し、独占禁止法に違反したとして、平成18年6月28日に公正取引委員会から審判審決を受けましたが、承服しがたいため、同年7月27日に審決取消の訴えを東京高等裁判所に提起しました。これに関連した住民訴訟等5件が係属中であり、このうち福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、平成18年4月25日に当社を含む5社に対し連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命ずる判決があり、また尼崎市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関しても、平成18年11月16日に当社を含む6社に対し連帯して530百万円を同市に支払うよう命ずる判決がありました。当社はこれらの判決に対し控訴しております。また、当社は、し尿処理施設建設工事の入札に関し独占禁止法違反容疑で平成18年6月12日に大阪地方検察庁より起訴されました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,998		16,242		16,195	
2 受取手形	3	655		938		1,015	
3 売掛金		14,116		10,930		28,661	
4 たな卸資産		7,199		8,327		7,367	
5 関係会社短期貸付金				4,262		3,648	
6 その他	4	8,663		3,499		7,369	
貸倒引当金		578					
流動資産合計		55,054	60.8	44,201	53.2	64,256	60.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,695		2,531		2,629	
(2) その他		3,466		3,327		3,473	
計		6,161		5,859		6,103	
2 無形固定資産		624		606		723	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	24,269		27,934		30,153	
(2) その他	4	4,697		4,973		5,384	
貸倒引当金		251		473		473	
計		28,715		32,434		35,064	
固定資産合計		35,501	39.2	38,900	46.8	41,891	39.5
資産合計		90,556	100.0	83,101	100.0	106,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	11,372		9,455		12,252	
2 買掛金		9,075		6,745		14,311	
3 短期借入金		8		4		8	
4 前受金		2,974		3,557		5,081	
5 賞与引当金		634		631		649	
6 製品保証等引当金		345		98		84	
7 受注工事損失引当金		1,470		1,045		2,334	
8 その他	3	1,084		995		1,211	
流動負債合計		26,966	29.8	22,533	27.1	35,934	33.9
固定負債							
1 長期借入金		5		0		1	
2 繰延税金負債				4,351		3,212	
3 退職給付引当金		4,046		3,553		3,597	
4 役員退職給与引当金		278		259		312	
固定負債合計		4,329	4.8	8,164	9.8	7,123	6.7
負債合計		31,296	34.6	30,698	36.9	43,058	40.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		12,407				12,407	
資本剰余金合計		12,407	13.7			12,407	11.7
利益剰余金							
1 利益準備金		1,439				1,439	
2 任意積立金		27,141				27,141	
3 中間(当期)未処分利益		2,318				3,374	
利益剰余金合計		30,900	34.1			31,955	30.1
その他有価証券評価差額金		4,950	5.5			7,807	7.3
自己株式		2,365	2.6			2,448	2.3
資本合計		59,260	65.4			63,090	59.4
負債資本合計		90,556	100.0			106,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,367	16.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,407			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				12,407	14.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,439			
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金				23			
別途積立金				27,118			
繰越利益剰余金				5,508			
利益剰余金合計				23,073	27.8		
4 自己株式				2,809	3.4		
株主資本合計				46,038	55.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,355	7.6		
2 繰延ヘッジ損益				8	0.0		
評価・換算差額等 合計				6,364	7.7		
純資産合計				52,403	63.1		
負債及び純資産合計				83,101	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		16,893	100.0	17,476	100.0	51,441	100.0			
売上原価		16,053	95.0	18,162	103.9	47,412	92.2			
売上総利益 (又は売上総損失())		839	5.0	686	3.9	4,029	7.8			
販売費及び一般管理費		4,030	23.9	4,046	23.2	8,584	16.7			
営業利益(又は営業損失())		3,190	18.9	4,732	27.1	4,554	8.9			
営業外収益										
1 受取利息		33		69		78				
2 その他		1,407	1,440	8.5	2,516	2,585	14.8	3,000	3,078	6.0
営業外費用										
1 支払利息		0		0		0				
2 その他		104	104	0.6	57	57	0.3	281	282	0.5
経常利益(又は経常損失())		1,854	11.0	2,205	12.6	1,758	3.4			
特別利益	3	259	1.5			4,172	8.1			
特別損失	4	12	0.0	212	1.2	1,849	3.6			
税引前中間(当期)純利益 (又は税引前中間(当期) 純損失())		1,607	9.5	2,418	13.8	565	1.1			
法人税、住民税及び事業税		100		20		210				
法人税等調整額		861	761	4.5	6,022	6,042	34.6	276	66	0.1
中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失())		845	5.0	8,460	48.4	631	1.2			
前期繰越利益		3,164				3,164				
中間配当額						421				
中間(当期)未処分利益		2,318				3,374				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,367	12,407		12,407
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	13,367	12,407	0	12,407

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,439	23	27,118	3,374	31,955	2,448	55,282
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				421	421		421
中間純損失				8,460	8,460		8,460
自己株式の取得						361	361
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				8,882	8,882	361	9,243
平成18年9月30日残高(百万円)	1,439	23	27,118	5,508	23,073	2,809	46,038

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,807		7,807	63,090
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				421
中間純損失				8,460
自己株式の取得				361
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,452	8	1,443	1,443
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,452	8	1,443	10,687
平成18年9月30日残高(百万円)	6,355	8	6,364	52,403

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準) ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法 無形固定資産及び長期前払費用 定額法(耐用年数につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準) なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 に充てるため、支給見込額に 基づき計上</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品納入後のアフターサービ ス費の支出に備えるため、保 証期間内のアフターサービス 費用見積額を計上</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、中間会計期間未受注残と なる請負工事のうち、発生す る工事原価の見積額が、受注 額を大幅に超過することが判 明したものについて、当下半 期以降に発生が見込まれる超 過額を計上</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、期末未受注残となる請負工 事のうち、発生する工事原価 の見積額が、受注額を大幅に 超過することが判明したもの について、翌期以降に発生が 見込まれる超過額を計上</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額の100%相当額を計上</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建売上及び仕入 ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,394百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3	<p>3 (不動産賃貸に係る会計処理の変更)</p> <p>賃貸用不動産の賃貸収入はこれまで売上高に計上しておりましたが、当中間会計期間より営業外収益に含めるとともに、対応費用を売上原価から営業外費用に含めることに変更いたしました。</p> <p>この変更は、不動産事業は前事業年度に対象固定資産の一部を売却したこと等から、営業を目的とした事業ではなくなったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高が79百万円、売上原価が25百万円減少し、売上総損失が53百万円、営業損失が53百万円、営業外収益は79百万円、営業外費用は25百万円それぞれ増加しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	3

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間の「関係会社短期貸付金」は、3,503百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 12,226百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 12,552百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 12,322百万円</p>
<p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,483百万円 (株)ミダックふじの宮 680百万円 環境エナジー(株) 500百万円 (株)カツタ 484百万円 (株)アール・ビー・エヌ 281百万円 その他3社 278百万円 下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 126百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり中間期末の時価評価における評価損失はありません。</p>	<p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,217百万円 (株)ミダックふじの宮 600百万円 環境エナジー(株) 420百万円 (株)アール・ビー・エヌ 236百万円 北海道地域暖房(株) 132百万円 (株)カツタ 19百万円 下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 22百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり中間期末の時価評価における評価損失はありません。</p>	<p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <p>カンボリサイクルプラザ(株) 1,350百万円 (株)ミダックふじの宮 640百万円 環境エナジー(株) 460百万円 (株)アール・ビー・エヌ 258百万円 北海道地域暖房(株) 146百万円 その他3社 54百万円 下記の会社の原油スワップ取引に対し保証をしております。</p> <p>エナジーメイト(株) 121百万円 但し、上限額(再保証額控除後の金額)であり期末の時価評価における評価損失はありません。</p>
<p>3</p>	<p>3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理は手形交換日に決済処理する方法によっておりますが、当中間期末日が金融機関の休業日のため、次の中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22百万円 支払手形 687百万円 設備関係支払手形 2百万円</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>流動資産(その他) 1百万円 投資有価証券 35百万円 投資その他の資産(その他) 102百万円 担保付債務は子会社の長期借入金800百万円であります。</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 304百万円 無形固定資産 130百万円 2 当社の売上高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期に比較して下半期の売上高が多くなる傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 259百万円 4	1 減価償却実施額 有形固定資産 288百万円 無形固定資産 127百万円 2 同左 3 4	1 減価償却実施額 有形固定資産 600百万円 無形固定資産 260百万円 2 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 3,253百万円 4 特別損失のうち主要なもの 受注工事損失引当金繰入額 1,641百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,526	501	0	4,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 500千株
 単元未満株の買取 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>361</td> <td>37</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>185</td> <td>14</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>176</td> <td>22</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	361	37	398	減価償却累計額相当額	185	14	199	中間期末残高相当額	176	22	199	1年内	76百万円	1年超	123百万円	合計	199百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	1年内	1百万円	1年超		合計	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>366</td> <td>37</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201</td> <td>21</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>164</td> <td>15</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	366	37	403	減価償却累計額相当額	201	21	222	中間期末残高相当額	164	15	180	1年内	75百万円	1年超	105百万円	合計	180百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>359</td> <td>37</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200</td> <td>17</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>158</td> <td>19</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	359	37	396	減価償却累計額相当額	200	17	218	期末残高相当額	158	19	177	1年内	74百万円	1年超	103百万円	合計	177百万円	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円
	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	361	37	398																																																																																			
減価償却累計額相当額	185	14	199																																																																																			
中間期末残高相当額	176	22	199																																																																																			
1年内	76百万円																																																																																					
1年超	123百万円																																																																																					
合計	199百万円																																																																																					
支払リース料	49百万円																																																																																					
減価償却費相当額	49百万円																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																					
1年超																																																																																						
合計	1百万円																																																																																					
	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	366	37	403																																																																																			
減価償却累計額相当額	201	21	222																																																																																			
中間期末残高相当額	164	15	180																																																																																			
1年内	75百万円																																																																																					
1年超	105百万円																																																																																					
合計	180百万円																																																																																					
支払リース料	43百万円																																																																																					
減価償却費相当額	43百万円																																																																																					
	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	359	37	396																																																																																			
減価償却累計額相当額	200	17	218																																																																																			
期末残高相当額	158	19	177																																																																																			
1年内	74百万円																																																																																					
1年超	103百万円																																																																																					
合計	177百万円																																																																																					
支払リース料	89百万円																																																																																					
減価償却費相当額	89百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し、独占禁止法に違反したとして、平成18年6月28日に公正取引委員会から審判審決を受けましたが、承服しがたいため、同年7月27日に審決取消の訴えを東京高等裁判所に提起しました。これに関連した住民訴訟等5件が係属中であり、このうち福岡市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関し、平成18年4月25日に当社を含む5社に対し連帯して2,088百万円を同市に支払うよう命ずる判決があり、また尼崎市発注のごみ焼却炉建設工事の入札に係る住民訴訟に関しても、平成18年11月16日に当社を含む6社に対し連帯して530百万円を同市に支払うよう命ずる判決がありました。当社はこれらの判決に対し控訴しております。また、当社は、し尿処理施設建設工事の入札に関し独占禁止法違反容疑で平成18年6月12日に大阪地方検察庁より起訴されました。

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 418,858,865円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月11日、
平成18年5月11日、
平成18年6月9日、
平成18年7月12日、
平成18年8月7日、
平成18年9月11日、
平成18年10月6日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社タクマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は不動産の賃貸及び管理に係る会計処理を変更した。
2. 事業の種類別セグメント情報の（注）（事業区分の変更及び会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社タクマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は不動産賃貸に係る会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。